5　Summary

⑴　Contracting Entity : Shigeo Umezaki The Obligating Officer, Director of Japan Organization of Occupational Health and Safety National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in the Japan Organization of Occupational Health and Safety Japan Bioassay Research ; Contracted maximum flow rate 210 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 917,541 cubic maters

⑷　Delivery period : From 1, April, 2020 through 31, March, 2021

⑸　Delivery place : Specified by the obligating Officer

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors,Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtainedthe consent necessary for concluding acontract may be applicable under casesof specialreasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating intenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

④　have got the permission as general gas utilities based on the Gas UtilityIndustry Law, or who is performing the notification as an gas lead pipe entrepreneur based on the Low, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the Low

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　24 March 2020

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Occupational Safety and Health, Japan Kiyose district 1―4―6 Umezono Kiyose-shi Tokyo-to 204―0024 Japan, TEL 042―491―4512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年２月３日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長　宮本　　宏

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入件名及び数量　ジーンバンクデータ処理用計算機システム運用支援ほか業務　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和２年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元年・２・３年度（平成31・32・33年度）の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

3　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２－１－12（機構共用棟）　農研機構本部管理本部総務部つくば管理センター調達チーム　工藤　電話029―838―8558　ファクシミリ029―838―6298　メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和２年３月５日（木）まで上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法　令和２年３月10日（火）午後４時00分　上記３⑴に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和２年３月24日（火）　午後４時00分必着　上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。ただし、１回目の入札が不落となった場合は２回目以降の入札には参加できないものとする。

⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和２年３月25日（水）午後２時00分　農研機構機構共用棟（２階）入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者に